

今月の参考銘柄

伝統と革新 創業明治41年 商号等：安藤証券株式会社
 金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第1号
 加入協会：日本証券業協会

安藤証券

不二製油グループ本社 2607

◇チョコレートと大豆がコアビジネス

アサヒグループホールディングス 2502

◇酒類を中核とする総合飲料食品グループ

ジャパンエクセレント投資法人 8987

◇大都市圏のオフィスビルを主要投資対象とするREIT

詳細はP3・P4をご参照ください

【目次】 □ ETF市場 6ヶ月値上り率ランキング(上位35) → 2P □ トピックス → 5P □ ファイナンスメモ → 6P

証券新報 No.2087号(平成30年9月1日発行)掲載の参考銘柄「4183 三井化学」について、チャートに誤りがございましたこと、お詫び申し上げます。

2018年7月の消費支出、半年ぶりに増加

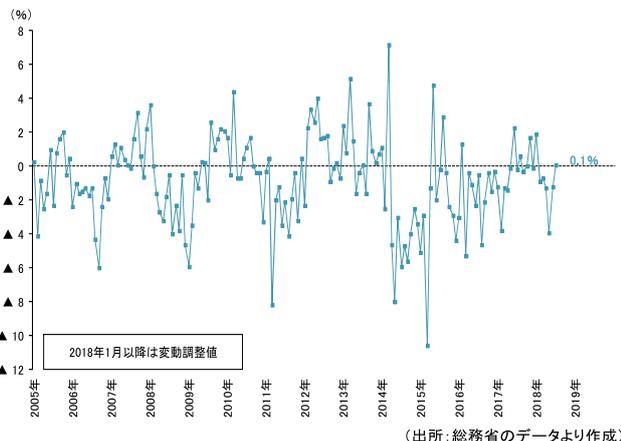
総務省が発表した2018年7月の2人以上世帯の消費支出は、物価変動の影響を除いた実質で前年同月比0.1%増加した(変動調整値)。増加は6ヶ月ぶり。同省は消費支出の基調判断を「底堅く、おおむね横ばいで推移している」に上方修正した。

消費支出の内訳をみると、新車販売が好調だったことで、「交通・通信」が前年同月比10.0%増加した。「保健医療」は同4.8%増えた。記録的な猛暑により熱中症患者の入院などが例年に比べて増えた影響が出たとみられる。一方、

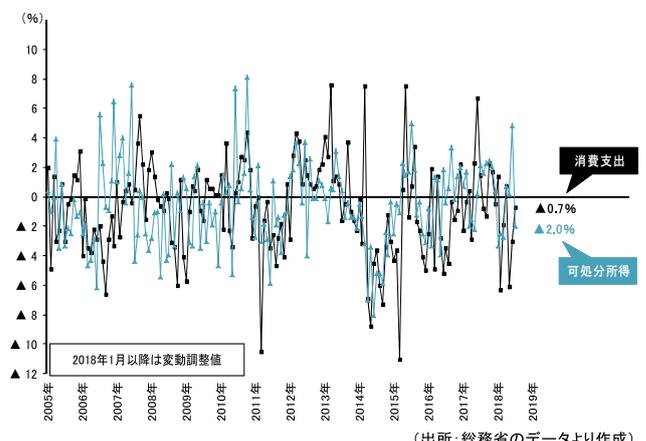
「被服及び履物」(前年同月比10.3%減)や外食等の「食料」(同1.7%減)などはマイナスとなった。

勤労者世帯では、物価変動の影響を除いた実質で前年同月比0.7%減少と3ヶ月連続でマイナスとなった(変動調整値)。また、可処分所得は同2.0%減と4ヶ月ぶりにマイナスに転じた(同)。可処分所得とは、実収入(給与やボーナスなど)から非消費支出(税金や社会保障費など)を差し引いた残りの手取り収入で、世帯が自由に使えるお金の総額のこと。

二人以上の世帯の消費支出(実質・前年同月比)



勤労者世帯の消費支出・可処分所得(実質・前年同月比)



焦点

ETF市場 6ヶ月値上り率ランキング(上位35)

値上り率(6ヶ月)はトムソン・ロイター情報による。

※2018年9月11日基準で算出しましたが、当日値段の付いていない銘柄もあるため終値日付を表示しています。

コード	銘柄名	対象指標	値上り率(%)	終値	売買単位	終値日付
1671	WTI原油価格連動型上場投信	WTI原油先物価格	22.82	3,030	1	9/11
1699	NEXT FUNDS NOMURA原油インデックス連動型上場投信	NOMURA原油ロングインデックス	22.28	461	10	9/11
1573	中国H株ベア上場投信	ハンセン中国企業株ショート指数	19.29	8,410	10	9/11
1627	NEXT FUNDS 電力・ガス(TOPIX-17)上場投信	TOPIX-17電力・ガス	12.72	7,530	1	9/11
1458	楽天ETF-日経レバレッジ指数連動型	日経平均レバレッジインデックス	12.24	11,650	1	9/11
1570	NEXT FUNDS 日経平均レバレッジインデックス連動型上場投信	日経平均レバレッジインデックス	12.23	20,460	1	9/11
1579	日経平均ブル2倍上場投信	日経平均レバレッジインデックス	12.10	21,500	10	9/11
1545	NEXT FUNDS NASDAQ-100®連動型上場投信	NASDAQ-100®指数(円換算)	12.07	8,450	10	9/11
1365	ダイワ上場投信-日経平均レバレッジインデックス	日経平均レバレッジインデックス	11.88	15,630	1	9/11
1618	NEXT FUNDS エネルギー資源(TOPIX-17)上場投信	TOPIX-17エネルギー資源	11.61	15,570	1	9/11
1358	上場インデックスファンド日経レバレッジ指数	日経平均レバレッジインデックス	11.28	19,340	1	9/11
1644	ダイワ上場投信・TOPIX-17 電力・ガス	TOPIX-17電力・ガス	11.11	7,500	1	9/7
1635	ダイワ上場投信・TOPIX-17 エネルギー資源	TOPIX-17エネルギー資源	10.85	17,370	1	9/11
1547	上場インデックスファンド米国株式(S&P500)	S&P500指数	10.40	3,450	10	9/11
1546	NEXT FUNDS ダウ・ジョーンズ工業株30種平均株価連動型上場投信	ダウ・ジョーンズ工業株30種平均株価(円換算)	8.57	28,490	1	9/11
1679	Simple-X NYダウ・ジョーンズ・インデックス上場投信	ダウ・ジョーンズ工業株30種平均	7.53	25,420	10	9/11
1621	NEXT FUNDS 医薬品(TOPIX-17)上場投信	TOPIX-17医薬品	7.37	23,760	1	9/11
1680	上場インデックスファンド海外先進国株式(MSCI-KOKUSAI)	MSCI-KOKUSAIインデックス	7.01	2,488	10	9/11
1578	上場インデックスファンド日経225(ミニ)	日経平均株価	6.67	1,807	1	9/11
1638	ダイワ上場投信・TOPIX-17 医薬品	TOPIX-17医薬品	6.31	24,100	1	9/11
1346	MAXIS 日経225上場投信	日経平均株価	5.72	23,270	1	9/11
1329	iシェアーズ 日経225 ETF	日経平均株価	5.68	23,240	1	9/11
1369	One ETF 日経225	日経平均株価	5.58	22,700	1	9/11
1476	iシェアーズ Jリート ETF	東証REIT指数	5.54	1,792	1	9/11
1554	上場インデックスファンド世界株式(MSCI ACWI) 除く日本	MSCI ACWI ex Japanインデックス	5.50	2,110	10	9/11
1345	上場インデックスファンドJリート(東証REIT指数)隔月分配型	東証REIT指数	5.25	1,764	100	9/11
1550	MAXIS 海外株式(MSCIコクサイ)上場投信	MSCI-KOKUSAIインデックス	5.18	2,398	10	9/11
1597	MAXIS Jリート上場投信	東証REIT指数	5.16	1,774	10	9/11
1555	上場インデックスファンド豪州リート(S&P/ASX200 A-REIT)	S&P/ASX200 A-REIT指数	5.03	1,586	10	9/11
1398	SMAM 東証REIT指数上場投信	東証REIT指数	5.00	1,764	10	9/11
1330	上場インデックスファンド225	日経平均株価	4.97	23,230	10	9/11
1343	NEXT FUNDS 東証REIT指数連動型上場投信	東証REIT指数	4.96	1,863	10	9/11
1320	ダイワ上場投信-日経225	日経平均株価	4.85	23,120	1	9/11
1595	NZAM 上場投信 東証REIT指数	東証REIT指数	4.83	1,780	10	9/11
1626	NEXT FUNDS 情報通信・サービスその他(TOPIX-17)上場投信	TOPIX-17情報通信・サービスその他	4.81	22,240	1	9/7

※ETFのカテゴリにあたる銘柄のうち外国投資証券、外国投資証券を信託財産とする受益証券(JDR)、外国投資法人債券等、一部の銘柄はランキングの対象外です。

※2018年9月11日現在、監理・整理銘柄に指定されているものは除きます。

【ETF(Exchange Traded Fund)とは】

証券取引所に上場している投資信託で、日経平均株価やTOPIXといった株価指数やコモディティ(商品)の価格などの指標に連動することを目的に運用されています。上場しているため、取引時間中は株式と同様にいつでも売買が可能です。指標の情報はニュースなどで日々報道されていることから、値動きや損益が把握しやすく、また個別株の投資に必要な企業分析も不要なので「わかりやすい」という特徴があります。

ただし、ETFには上記ランキングの上位にも多く見られるようなレバレッジ型・インバース型指標に連動する銘柄や、ほかにもリンク債・OTCデリバティブに投資する銘柄などがあり、これらは特有の仕組みやリスク(下記)をご理解の上でお取引いただく必要がありますのでご注意ください。

安藤証券でお取引の場合、売買委託手数料は国内上場株式に準じます(6・7ページをご参照ください)。

また、管理・運用にあたって投資家が負担する費用として、ETFの場合「信託報酬」が年率(銘柄により率は異なる)で発生します。信託報酬は信託財産から差引かれます。

■レバレッジ型・インバース型指標に連動する銘柄とは

対象指標の変動率に一定の倍率を乗じた変動率となるよう計算された指数に連動するように運用される銘柄です。

レバレッジ型指標:対象指標の変動率に正の値を乗じた変動率(2倍など)で推移します。

インバース型指標:対象指標の変動率に負の値を乗じた変動率(-1倍など)で推移します。対象指標が上昇すると下落し、対象指標が下落すると上昇します。

■リンク債・OTCデリバティブに投資する銘柄とは

運用の効率性・実効性の向上を図る観点から、いわゆるリンク債(主に金融機関が発行する指標に連動した投資成果を目的とする債券)やOTCデリバティブ(主に金融機関と締結するトータルリターンスワップ契約等)に投資するものもあります。これらは、その他の銘柄に見られない、リンク債の発行者やデリバティブ取引契約の相手方についての信用リスクが存在します。

参考
銘柄

不二製油グループ本社 2607



- 発行済株式数 87,569千株
- 株価(2018/9/11) 3,405円
- E P S 162.87円
- P E R (連) 20.9倍
- 高値(2018/6/11) 4,140円
- 安値(2018/2/7) 3,000円

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配当
17/3	292,547	19,694	19,712	12,105	140.83	44.00
18/3	307,645	20,481	19,983	13,742	159.87	48.00
19/3予	322,000	21,300	20,700	14,000	162.87	50.00

◇チョコレートと大豆がコアビジネス

同社は1950年創業の後発製油メーカーで、スナック菓子や育児粉乳など身近な食品の多くに使われる食品用加工油脂の分野で国内トップシェアを誇り、チョコレート用油脂では世界シェアトップスリーの一角を担う。植物性油脂、大豆たん白の技術をベースに、油脂、製菓・製パン素材、大豆の3事業を展開しており、日本だけでなく、アジア、中国、アメリカ、ヨーロッパなど世界13ヶ国に進出し、世界のニーズにも対応している。

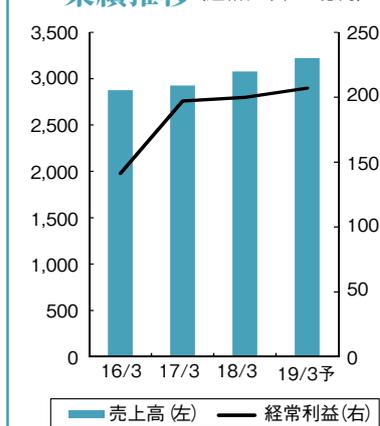
主な強みとして3つあり、一つ目は早期からのグローバル進出で、1973年のアジアへの事業展開を皮切りに、次々に海外進出し、海外売上高比率は約40%を占めている。二つ目は食の未来を見据えた技術開発で、大豆から豆乳クリームと低脂肪豆乳を生み出す世界初の特許技術USS製法など、合計2622件(1950年～2017年3月までの登録)の有効特許を取得している。三つ目は新たな食の価値を生み出す提案力である。フジサニープラザ(最新の情報・知恵・技術を合わせ、新製品・新しいアプリケーションを通して新しい価値を創り出す拠点で日本・中国・アジアに8ヶ所)を活用し、生産・販売・開発一体となって製品開発し、消費者ニーズに応える価値づくりを進めている。

油脂事業は同社の創業の原点であり、技術の根幹を支える事業となっている。チョコレートの品質を調整することができるチョコレート用油脂や、安定性に優れたフライ用油脂、風味・食感を改良する乳化油脂など、スペシャリティファットを中心に、多彩な油脂製品を展開している。

製菓・製パン素材事業においては、風味高いクーベルチュールや、パン用・アイス用などの用途に応じたチョコレート、優れた特長を持つ各種クリームや機能性を備えたマーガリン、デザート素材など、製菓・製パンに不可欠な製品を提供している。

大豆事業では、機能性に優れた粉末状大豆たん白、大豆ペプチド、水溶性大豆多糖類、USS製法によるプレミアム豆乳製品など高機能食品素材を提供している。

業績推移 (連結、単位：億円)



参考
銘柄

アサヒグループホールディングス 2502

●発行済株式数 483,585千株
●株価(2018/9/11) 4,783円
●PER(連) 15.4倍

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配当
16/12	1,706,901	136,889	-	89,221	194.75	54.00
17/12	2,084,877	183,192	-	141,003	307.78	75.00
18/12予	2,140,000	204,000	-	142,000	309.98	90.00

◇酒類を中核とする総合飲料食品グループ

同社は国内ビール市場でトップシェアを誇る酒類事業を中核に、飲料事業、食品事業のほか、中国と豪州を中心に事業基盤強化とさらなる成長を目指す国際事業など、事業領域が多岐にわたる総合飲料食品メーカーである。

酒類事業では、「アサヒスーパードライ」を旗艦ブランドとしたビール類に加えて、ニッカウキスキー(株)を中心とした洋酒、焼酎、ワインなどを製造・販売している。

第2の柱である飲料事業においては、歴史ある主力ブランドの三ツ矢サイダー、カルピス、ワンダ、十六茶等の商品をはじめとした飲料事業を担う「アサヒ飲料」と、チルド事業を担う「エルビー」がある。

食品事業では、カテゴリトップクラスの食品ブランド・事業を保有しており、「アサヒグループ食品」を中心に、タブレット菓子や健康食品、サプリメント、酵母エキス、和光堂の育児用品、アマノフーズのフリーズドライ商品等の製造・販売を行っている。

海外戦略として、強い競争力を持ったグローバルなプレミアムビールメーカーを目指し、「アサヒスーパードライ」などの有力ブランドをクロスボーダーで拡販・育成するなど、プレミアムを軸とした成長を図る。プレミアムへのニーズが強く、景況感が安定している国や都市を当面の重点地域と定め、有力なディストリビューターとの関係をより強固にしながら、ブランド価値を重視したマーケティングを展開する方針である。

ジャパンエクセレント投資法人 8987

●発行済口数 1,305,700口
●株価(2018/9/11) 145,600円
●PER 26.5倍

●業績推移

(単独ベース、単位はEPSと分配金が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	分配金
18/6	10,535	4,025	3,340	3,339	2,557	2,800
18/12予	10,626	4,274	3,591	3,590	2,750	2,750
19/6予	10,589	4,293	3,657	3,656	2,800	2,800

◇大都市圏のオフィスビルを主要投資対象とするREIT

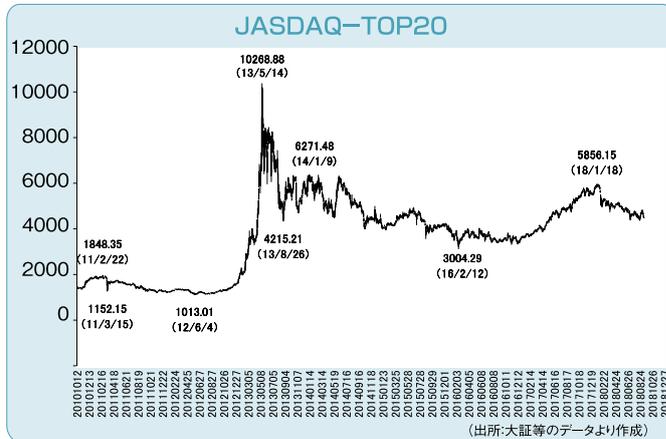
新日鉄興和不動産と第一生命保険をコアスポンサーとする上場不動産投資信託(REIT)で、大都市圏・東京圏のオフィスビルを主要投資対象とする。2018年7月31日現在の保有物件は31件。2018年7月2日現在の取得総額は2735億円で、用途別ではオフィスビルが93.0%、地域別では東京都心6区が49.2%、東京都心6区を除く東京都および東京周辺地域が37.6%を占める。

2018年12月期および2019年6月期の運用状況の予想は、上記保有物件や発行済投資口数に変動等がないことなどを前提に1口当たり分配金が2750円、2800円となる見通しである。

トピックス JASDAQ-TOP 20

中国の人民元急落の抑制措置再開や良好な米企業業績に伴って米株高傾向にあること、北米自由貿易協定（NAFTA）の再交渉を巡る米国とメキシコの2国間の合意などを背景に、日経平均株価は堅調に推移した。一方、新興市場は、金融緩和の縮小が進むなか、海外投資家が流動性リスクの高い新興株から資金を引き揚げているとみられることや、主役である個人投資家の信用取引における信用評価損益率が悪化していたことなどから、小反落。個別では、太陽電池関連部門の赤字や電子デバイス部門の低調などが嫌気されたとみられるフェローテックホールディングスや、8月の既存店売上高が前年同月比2.1%減だったと発表したセリア、ブロッコリー、ハーモニック・ドライブ・システムズ、ウエストホールディングスなどが下落。半面、KDDIとの資本・業務提携が好感されたアイサンテクノロジーやクルーズ、メイコーなどは上昇。

主な指数	8/23終値	9/11終値	騰落率
日経平均株価	22,410.82	22,664.69	1.1%
日経ジャスダック平均株価	3,727.22	3,741.90	0.4%
JASDAQ-TOP20	4,434.20	4,391.68	-1.0%



● JASDAQ-TOP20の構成銘柄の株価・概要等

銘柄名 コード	業種	売買単位(株)	8/23終値	9/11終値	騰落率 %	概算時価総額 9/11(億円)	業務内容
ウエストホールディングス 1407	建設	100	824	747	-9.3%	203	グリーンエネルギー事業（太陽光発電システムの販売・施工等）およびエコリフォーム事業などを展開
クルーズ 2138	情報・通信	100	2,175	2,543	16.9%	329	モバイルコンテンツ、ソーシャルゲームの開発
夢真ホールディングス 2362	サービス	100	1,123	1,149	2.3%	857	建築技術者派遣事業やエンジニア派遣事業、人材紹介事業を展開
ベクター 2656	小売	100	395	409	3.5%	57	PCソフト、モバイルのオンラインゲーム販売サイト運営
日本マクドナルドホールディングス 2702	小売	100	4,870	4,815	-1.1%	6,402	ハンバーガーショップのチェーン展開
ブロッコリー 2706	その他製品	100	2,335	2,033	-12.9%	178	アニメやゲームなどのコンテンツ制作に加え、関連商品の開発、販売を手掛ける。
セリア 2782	小売	100	4,445	3,895	-12.4%	2,954	国内大手でも東海地盤に全国展開する100円ショップ
ユビキタスAIコーポレーション 3858	情報・通信	100	961	945	-1.7%	99	機器用ソフトの研究開発
田中化学研究所 4080	化学	100	1,490	1,542	3.5%	391	ニッケル、リチウム2次電池正極材料製造
ポラテクノ 4239	化学	100	786	756	-3.8%	313	中小型液晶用偏光フィルム、プロジェクター用部材製造
セブテニ・ホールディングス 4293	サービス	100	169	175	3.6%	243	ネットマーケティング事業、メディアコンテンツ事業を展開
インフォコム 4348	情報・通信	100	3,365	3,310	-1.6%	953	インターネット放送、映画配給などコンテンツ流通・配信
アイサンテクノロジー 4667	情報・通信	100	2,210	3,165	43.2%	167	公共測量・登記測量・土木建設業向けCADシステムの設計・開発・販売及び保守業務などを展開
エン・ジャパン 4849	サービス	100	4,690	4,820	2.8%	2,396	人材採用・入社後活躍サービスの提供（インターネットを活用した求人求職情報サービスや人材紹介など）
平田機工 6258	機械	100	7,810	8,010	2.6%	862	各種生産システム、産業用ロボットおよび物流関連機器等の製造ならびに販売
ハーモニックドライブシステムズ 6324	機械	100	4,190	3,780	-9.8%	3,641	産業用ロボット向けなどの精密制御減速装置が主力
ユニバーサルエンターテインメント 6425	機械	100	3,800	3,640	-4.2%	2,919	パチスロ大手
ザインエレクトロニクス 6769	電気機器	100	1,069	1,110	3.8%	137	ファブレス半導体の開発・製造
メイコー 6787	電気機器	100	2,598	3,025	16.4%	811	プリント配線板の製造
フェローテックホールディングス 6890	電気機器	100	1,402	1,184	-15.5%	439	半導体製造装置部材の開発・製造

(注:平成29年10月最終営業日の定期選定時において、デジタルガレージ(4819)を構成銘柄から除外、ブロッコリー(2706)、ユニバーサルエンターテインメント(6425)を構成銘柄に追加。)

ファイナンスメモ

2018年9月10日現在

新規上場予定企業

コード	市場	銘柄	公募株式数	売出株式数	O A	ブックビル期間	上場日
3496	東マ	アズーム	250,000	25,000	41,200	9/3-9/7	9/20
7037	東マ	テノ・ホールディングス	350,000	50,000	60,000	9/3-9/7	9/20
7036	東マ	イーエムネットジャパン	50,000	176,000	33,900	9/4-9/10	9/21
7325	東マ	アイリックコーポレーション	620,000	100,000	108,000	9/5-9/11	9/25
4398	JQ	ブロードバンドセキュリティ	400,000	300,000	105,000	9/5-9/11	9/26
6233	JQ	極東産機	1,000,000	40,000	156,000	9/10-9/14	9/27
7326	東マ	SBI インシュアランスグループ	4,000,000	1,710,000	856,500	9/7-9/13	9/27
3612	未定	ワールド	14,850,000	1,833,000	1,809,000	9/11-9/14	9/28
7038	東マ	フロンティア・マネジメント	270,000	250,000	78,000	9/10-9/14	9/28
7039	東マ	ブリッジインターナショナル	205,800	100,000	45,800	9/14-9/21	10/3
7041	東マ	CRGホールディングス	550,000	800,000	202,500	9/21-9/28	10/10
4420	東マ	イーソル	850,000	185,100	155,200	9/25-10/1	10/12
4598	東マ	Delta-Fly Pharma	700,000	—	105,000	9/25-10/1	10/12

新規上場予定インフラファンド

コード	市場	銘柄	公募投資口数	売出投資口数	O A	ブックビル期間	上場日
9285	東証	東京インフラ・エネルギー投資法人 投資証券	43,400	—	2,170	9/10-9/13	9/27

株式分割・投資口分割

コード	市場	銘柄	基準日	割当率	コード	市場	銘柄	基準日	割当率
1909	東1	日本ドライケミカル	2018/9/30	1→2	4769	JQ	インフォメーションクリエイティブ	2018/9/30	1→2
2413	東1	エムスリー	2018/9/30	1→2	5965	東2	フジマック	2018/9/30	1→2
3064	東1	MonotaRO	2018/9/30	1→2	6069	東マ	トレンダース	2018/9/30	1→2
3182	東マ	オイシックス・ラ・大地	2018/9/30	1→2	6539	東1	MS-Japan	2018/9/30	1→4
3359	東マ・福Q	タイセイ	2018/9/30	1→3	6544	東マ	ジャパンエレベーターサービスホールディングス	2018/9/30	1→2
3423	JQ	エスイー	2018/9/30	1→2	6845	東1	アズビル	2018/9/30	1→2
3491	東マ	GA technologies	2018/9/30	1→2	7220	東1・名1	武蔵精密工業	2018/9/30	1→2
3635	東1	コーエーテックホールディングス	2018/9/30	1→1.2	7874	東1	レック	2018/9/30	1→2
3769	東1	GMO ペイメントゲートウェイ	2018/9/30	1→2	9325	東マ	ファイズ	2018/9/30	1→2
3985	東マ	テモナ	2018/9/30	1→4	6040	東マ	日本スキー場開発	2018/10/31	1→2
4687	東1	TDCソフト	2018/9/30	1→2	6049	東マ	イトクロ	2018/10/31	1→2

安藤証券の売買委託手数料表

株式

約定代金

50万円超……………	100万円以下の場合
100万円超……………	300万円以下の場合
300万円超……………	500万円以下の場合
500万円超……………	1,000万円以下の場合
1,000万円超……………	3,000万円以下の場合
3,000万円超……………	5,000万円以下の場合
5,000万円超……………	1億円以下の場合
	1億円超の場合

売買委託手数料(税抜)

約定代金の	1.1058%		
約定代金の	1.0767%	+	145円
約定代金の	0.8148%	+	2,764円
約定代金の	0.7663%	+	4,219円
約定代金の	0.6402%	+	10,524円
約定代金の	0.5044%	+	24,104円
約定代金の	0.2522%	+	99,764円
約定代金の	0.0873%	+	182,214円
約定代金の	0.0776%	+	191,914円

●円位未満の端数を生じた場合は端数部分を切り捨てます。 ●店頭株式、店頭転換社債についても、一般の上場株式、上場転換社債と同様の扱いといたします。 ●上記テーブルで計算された手数料金額にかかわらず、最低手数料を2,500円(税抜)といたします。 ●単元未満株売却手数料の計算方式：単元株手数料を(単元未満株数/単元株数)で按分した手数料がかかります。 ●コールセンター取引については、別途ご照会下さい。

外貨建て債券のお取引について

リスク

金利の上昇や通貨当局の政治情勢等の影響を受け、債券価値が下落し損失を被ることがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、元本や利息の支払能力(信用度)が変化し、損失を被ることがあります。途中売却の場合、売却時の債券市場や金利水準等により債券の売却価格が変動したり、換金が困難な場合や不利な価格となり、買付価格を下回り損失を被ることがあります。為替の変動により円によるお受取金額が増減し、損失を被ることがあります。リスクは上記に限定されません。詳しくは、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目録見書」「商品内容説明書」等にてご確認ください。

手数料、諸費用

- 外貨建て債券を募集・売出等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただけます。
- 外貨建て債券の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、特定の定めがない限り外国為替市場の動向を踏まえて当社が決定した為替レートによるものとします。
- 既発債をご購入される場合、経過利息の支払いが必要になります。
- 外貨建て債券をお預りするには、「外国証券取引口座」の開設が必要となり、商品の保有期間中その管理料(1年間の場合3,000円(税抜)、3年間の場合7,200円(税抜))が必要となります。

☆ お申込の際には必ず、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目録見書」「商品内容説明書」等をご確認いただき、ご自身の判断でお申込ください。

証券投資にあたっての注意事項

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券（以下「上場有価証券等」といいます。）の売買等（※1）を行っていただく上でのリスクや留意点が記載されています。あらかじめよくお読みいただき、ご不明な点は、お取引開始前にご確認ください。

手数料など諸費用について

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、当該上場有価証券等の購入対価の他に「安藤証券の売買委託手数料表」に記載の売買手数料をいただきます。
- 上場有価証券等を募集等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料及び公租公課その他の賦課金が発生します（※2）。
- 外国証券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

上場有価証券等のお取引にあたってのリスクについて

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動や、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品、カバードワラント等（以下「裏付け資産」（※3）といいます。）の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社等の業務や財産の状況の変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等のうち、他の種類株式、社債、新株予約権その他の財産に転換される（できる）旨の条件または権利が付されている場合において、当該財産の価格や評価額の変動や、当該財産の発行者の業務や財産の状況の変化に伴い、上場有価証券等の価格が変動することや、転換後の当該財産の価格や評価額が当初購入金額を下回ることによって損失が生じるおそれがあります。
- また、新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

上場有価証券等に係る金融商品取引契約の概要

当社における上場有価証券等の売買等については、以下によります。

- 取引所金融商品市場又は外国金融商品市場の売買立会による市場への委託注文の媒介、取次ぎ又は代理
- 当社が自己で直接の相手方となる売買
- 上場有価証券等の売買等の媒介、取次ぎ又は代理
- 上場有価証券等の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
- 上場有価証券等の売出し

新興市場銘柄の取引について

マザーズ等新興市場等上場銘柄は、高い成長の可能性を有していると認められる企業が対象となっており、上場基準が通常のものより緩和されており、小規模の会社であることが多いため、市場性が薄く、価格が大きく変動することがあります。

- ※1 上記記載の各有価証券には、外国又は外国の者の発行する証券又は証書と同様の性質を有するものを含みます。「上場有価証券等」には、国内外の店頭売買有価証券市場において取引されている有価証券を含み、カバードワラントなど、法令で指定される有価証券を除きます。また、「売買等」には、デリバティブ取引、信用取引及び発行日取引は含まれません。
- ※2 外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額等をあらかじめ記載することはできません。
- ※3 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。
- ※4 裏付け資産に転換（交換）できる商品現物型ETFなどの商品について、当社では転換（交換）の取扱をおこなっていないため、転換（交換）する場合、指定販売会社への移管が必要となります。移管の際は、当社の定める手数料をご負担いただきます。

カレラ Jリートファンド
追加型投信 / 国内 / 不動産投信

愛称: **ナショナル テニス サポーターファンド**

National Tennis
Supporter Fund

安藤証券およびカレラアセットマネジメント株式会社は、
当ファンド取扱いにより得られた収益の一部を「公益財団
法人日本テニス協会」に寄附します。

【投資信託のリスク・諸経費】

- 当ファンドの基準価額は、ファンドに組み入れられる有価証券等の値動き等により影響を受けますが、これらの運用による利益および損失は、すべて投資家の皆様に帰属します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被ることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。
- 当ファンドは実質的にJリートに投資を行ないますので、基準価額は主にJリートの価格変動、Jリートの収益や財務内容の影響等のリスク要因により変動することが想定されます。ただし、基準価額の変動要因はこれらに限定されるものではありません。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)等でご確認ください。
- 安藤証券で当ファンドをお取引いただく場合、お取引時に直接ご負担いただく費用として、購入時に基準価額に対し最大2.0%(税抜)の購入時手数料を、換金時に基準価格に対し0.3%の信託財産留保額をいただきます。また、保有期間に間接的にご負担いただく費用として、当ファンドの場合、信託財産の純資産総額に対して年1.345%(税抜)の運用管理費(信託報酬)のほか、その他の諸費用を間接的にご負担いただく場合があります。

* 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、商品のお問い合わせは安藤証券各お取引支店まで *

本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、銘柄の選定、投資判断の最終決定は、お客様御自身の判断なさるようお願いいたします。本資料は、信頼出来ると考えられる情報に基づいて作成されていますが、安藤証券は、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、今後、予告なく変更される事があります。事前の了承なく複製または転送等行わないようお願いいたします。